

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 06月 17日

施策 No.	41	施策名	広域行政・地域連携の充実
主管課名	総務課	電話番号	0285-83-8106
関係課名	総合政策課、市民生活課、環境課、国保年金課、健康増進課、商工観光課、建設課、都市計画課、学校教育課、生涯学習課		

施策の対象	市民、地域連携をしている自治体								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
人口(推計人口)	人	81,511	80,929	80,690	80,590	79,422	79,542	79414	79324
後期高齢者医療の被保険者	人	8,527	8,692	8,715	8,804	8,914	9,099	9253	9514

施策の意図	・広域行政や地域連携により、対象となる市民に効率的かつ利便性のある行政サービスの提供を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	・芳賀地区広域行政事務組合、栃木県後期高齢者医療広域連合及び他地域との連携による、真岡市以外の行政サービスの事務数でみる。 ・芳賀地区広域行政事務組合により共同処理している行政サービスに関する成果指標の実績値は、平成19年度までは、消防、救急医療、し尿処理、斎場、教育、公設市場の6事務と、旧二宮町との一部事務組合で、平成21年3月22日まで運営を行っていたごみ処理事務の計7件であったが、平成21年度からは、市勢発展長期計画の施策の成果目標に基づき、芳賀地区広域行政事務組合規約で規定している事務の数に変更した。								
成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
芳賀地区広域行政事務組合により共同処理している行政サービスの数	件	17	17	18	18	14	14	14	18
栃木県後期高齢者医療広域連合により共同処理している行政サービスの数	件	5	5	5	5	5	5	5	5
相互協力ができている行政サービスの数	件	3	3	3	3	3	3	3	3
栃木県市町村総合事務組合により共同処理している行政サービスの数	件	4	4	6	6	6	6	6	6

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	将来、環境対策や福祉対策など、一つの市町村では対応が困難になってくる行政分野において、広域行政・地域連携を推進し、構成あるいは連携市町村相互の行政効率を高める必要性が予想されるが、その計画・運営にあたっては、住民等の参加を求め地域の合意形成を図る。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

行政サービスの一層の専門化や高度化が求められ、広域的な視点から連携・調整して行政を進めていくことが必要となっている。

特に、広域ごみ処理施設（芳賀地区エコステーション）は平成26年4月から本格稼働しており、関連施設の芳賀地区最終処分場（エコフォレスト）は平成28年12月に竣工し、平成29年1月から本格稼働している。

（2）近隣他市との比較

少子高齢社会の進行、日常生活圏の拡大・広域化、効率的な行政運営への要請など、市町村を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況に的確に対応し、市民サービスの向上に努めていくためには、単独で行うよりも近隣の市町村同士が連携・協力して行う方が、効率的なサービス提供が行える事業については、広域的に対応していく必要がある。

このようなことから、栃木県内には、芳賀地区広域行政事務組合の他、那須地区広域行政事務組合、小山広域保健衛生組合など14の一部事務組合があり、それぞれの施策を遂行している。

なお、共同処理している事務数は、芳賀地区行政事務組合が14、那須地区広域行政事務組合が13、南那須地区広域行政事務組合及び塩谷広域行政事務組合が7の順となっている。

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査では、市内で救急車や救急病院を利用したことがある方のうち、82.1%の方が満足しているという高い結果が示されている。

・また、家庭ごみの分別と減量に取り組んでいるかの質問で、88.3%の方が取り組んでいるという高い結果が示されている。

【広域行政：14事務】

・1市4町で共同処理している芳賀地区広域行政事務組合の事務には、広域市町村圏計画の策定を始めとして、消防、し尿処理、斎場、救急医療、公設市場、ごみ処理施設に関する事務等14件がある。芳賀地区広域行政事務組合を組織する1市4町の人口は141,741人（29年4月1日現在、県人口推計結果）で、面積は563.84平方kmであり、本市はその人口の56.1%を、その面積の29.7%を占める。

・芳賀地方の広域行政のために、県が1億円、1市5町で9億円（真岡市297,896千円、旧二宮町118,236千円）の合わせて10億円の出資金で「ふるさと市町村圏基金」を設置し、これを原資として真岡線S L運行事業や観光P R事業などを支援している。

【後期高齢者医療広域連合：5事務】

・県内の全市町で組織する栃木県後期高齢者医療広域連合が共同処理を行っている事務は、被保険者の資格管理に関する事務、医療給付、保険料の賦課、保健事業、その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務の計5件である。

【地域連携：3事務】

・地域連携に関する事務は、防災関係の協定（県内全市町、埼玉県桶川市、新潟県阿賀野市、福島県川俣町、青森県十和田市、茨城県笠間市、全国報徳研究市町村協議会加盟市町村（17市町村））、施設の広域利用（栃木県中央地区での図書館、スポーツ・レクリエーション施設、保育所等）、真岡線沿線2市4町によるS L運行事業に関する事務である。

【栃木県市町村総合事務組合：6事務】

・県内の全市町及び一部事務組合で組織する栃木県市町村総合事務組合が共同処理を行っている事務は、非常勤消防団員等に係る損害補償及び退職報償金、常勤職員の退職手当、非常勤職員の公務災害、学校医・学校歯科医の公務災害補償、栃木県自治会館の設置・管理及び運営に関する事務である。

【国民健康保険制度：4事務】

・平成30年4月から栃木県が財政面での責任主体となり、市町とともに事業運営を担っている。県内全市町が会員として加入する国保連合会において、共同処理をおこなっている事務は、資格管理等の保険者事務、医療費適正化、収納対策、保健事業の計4件である。

30年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

【広域行政】

・広域ごみ処理施設（芳賀地区エコステーション）は、平成26年4月からの本格稼働を行っている。

また、芳賀地区最終処分場（エコフォレスト）は、平成29年1月から本格稼働を行っている。

・平成26年1月に芳賀地区循環型社会形成推進地域計画（平成26年度～30年度）を策定し、平成26年12月に一部変更を行った。

・平成25年度に芳賀地区観光推進協議会が組織され、広域的な観光PRと誘客を図っている。

・平成27年度に新斎場建設基本構想を策定した。

・平成28年3月に芳賀地区広域行政事務組合教育委員会を廃止し、(1)学校教育における専門的事項の指導 (2)視聴覚ライブラリーの設置 (3)校長、教員等の研修 (4)義務教育諸学校の教科用図書選定の4事務は各市町で行うこととなり、事務行政サービス数が14件となった。

【地域連携】

・真岡線利用促進策として、各沿線自治体で高齢者による真岡線を利用した施設の相互利用を行うとともに、幼稚園や小学校の真岡線利用に交付金を支給し利用促進を図っている。

・沿線のイメージアップや観光振興を図るため、真岡線沿線自治体2市4町の共同によるSL運行事業と関連イベント等を行った。

・真岡市適応指導教室（もおかライブラリー教室：学校へ登校できない児童生徒のための教室）を設置し、市内の小中学生のほか、芳賀郡内の小中学生も通級できる体制を整えている。

・こども発達支援センター「ひまわり園」（社会福祉協議会に運営委託）で、芳賀郡内他町から通所者を受け入れている（平成29年度10人）

30年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ 芳賀地区エコステーション及びエコフォレストの適切な運営管理を支援していく。
- ・ 後期高齢者医療制度については、関係機関と密接に連携を図り、適切に対応していく。
- ・ 芳賀地方広域圏内の1市4町あるいは真岡線沿線2市4町が連携し、それぞれの市町の観光資源を活用した広域的な観光施策の推進を図る。

30年度の  
評価結果

補足事項